

平成27年度
愛媛県議会海外派遣
(米国)
結果報告書

平成27年10月11日(日)～17日(土)

アメリカ合衆国
(ワシントン・ホノルル)

目 次

1	はじめに	1
2	派遣目的	1
3	派遣期間	2
4	議員団の構成	3
5	派遣結果報告	
	(1) アメリカ合衆国の基礎データ並びに政治情勢等について	4
	(2) ワシントンD. C市内視察	12
	(3) 戦略国際問題研究所（CSIS）	14
	(4) 海外電力調査会ワシントン事務所	18
	(5) 米国原子力規制委員会（NRC）	29
	(6) えひめ丸慰霊碑及びホノルル市庁舎	33
	(7) ハワイ州のクリーンエネルギー政策	35
	(8) ハワイ州政府・州議会表敬訪問及び ハワイ愛媛県人会・州政府関係者との懇談会	38
6	おわりに	40

1 はじめに

愛媛県議会海外派遣（米国）議員団長 戒能 潤之介

先の9月定例会にて議決をいただきました海外派遣につきましては、平成27年10月11日から17日の7日間、総勢8名の視察団で実施いたしました。

今回の視察テーマは、団員それぞれが日常の議会活動の中で関心のある問題や、今後県政発展に重要と考えるテーマを検討した結果、原子力政策、防災・危機管理対策、エネルギー事情等について調査するとともに、えひめ丸事故を契機に友好関係を築いているハワイ州とのさらなる友好交流を促進するため、アメリカ合衆国（ワシントン・ハワイ）を訪問することといたしました。

それぞれの視察先の報告は、参加議員に役割分担していますので、各議員の報告書を御一読賜りたいと思います。

2 派遣目的

アメリカ合衆国を訪問し、同国の原子力政策、防災・危機管理対策、エネルギー事情等について調査するとともに、ハワイ州との友好交流を促進する。

3 派遣期間

平成27年10月11日（日）～10月17日（土）までの7日間

【日 程】

	月 日	地 名	時 刻	スケジュール
1	10/11 (日)	松山空港 羽田空港 成田空港 ワシントン	9:50 11:15 16:10 15:45	松山空港 発 羽田空港 着 成田空港 発 ワシントン 着 ワシントン 泊
2	10/12 (月)	ワシントン	午 前 午 後	国立航空宇宙博物館 視察 アーリントン国立墓地・ 朝鮮戦争戦没者慰霊碑 視察 リンカーン記念館 視察 ワシントン 泊
3	10/13 (火)	ワシントン	午 前 午 後	戦略国際問題研究所（CSIS） 訪問 海外電力調査会ワシントン事務所との意見交換 米国原子力規制委員会（NRC） 訪問 ワシントン 泊
4	10/14 (水)	ワシントン サンフランシスコ ホノルル	10:00 12:20 12:54 16:05 18:39	ワシントン 発 ワシントン 発（玉井議員）⇒10/15帰国 サンフランシスコ 着 サンフランシスコ 発 ホノルル 着 ホノルル 泊
5	10/15 (木)	ホノルル	午 前 午 後	えひめ丸慰霊碑 献花 ホノルル市庁舎 訪問 ハワイ州政府・州議会 訪問 ハワイ愛媛県人会・州政府関係者との懇談会 ホノルル 泊
6	10/16 (金)	ホノルル	8:40	ホノルル 発 機 内
7	10/17 (土)	成田空港 羽田空港 松山空港	14:55 19:15 20:45	成田空港 着 羽田空港 発 松山空港 着 帰 着

4 議員団の構成

以下のとおり、戒能潤之介議員を団長に全8名の議員団を編成。

【議員団名簿】

	氏名	期数	会派	備考
1	戒能 潤之介	5	自民	団長
2	黒川 洋介	4	自民	
3	三宅 浩正	3	自民	
4	福羅 浩一	3	自民	
5	大西 誠	2	自民	
6	木村 誉	3	公明	
7	玉井 敏久	3	県民	
8	高橋 英行	1	無所属	

5 派遣結果報告

(1) アメリカ合衆国の基礎データ並びに政治情勢等について

文責 三宅 浩正

■はじめに

この度の議員派遣に先立ち、より実りある調査活動の実現を期して、派遣先国の情勢等を事前に把握する目的で、外務省が国際情勢の推移等の概観をとりまとめ毎年発行している外交青書等から、今般の派遣先国に係る箇所をまとめたので、以下のとおり報告したい。

※以下、平成27年版外交青書及び外務省HPより引用。

I アメリカ合衆国の基礎データ

(i) 一般事情

【面積】

371.8万平方マイル

(962.8万平方キロメートル、50州・日本の約25倍) (内水面18.1万平方マイル)

【人口】

3億875万人 (2010年4月 米国国勢局)

【首都】

ワシントンD.C.

【言語】

主として英語 (法律上の定めはない)

【宗教】

信教の自由を憲法で保障、主にキリスト教

【国祭日】

7月4日 (独立記念日)

【略史】

1776年 独立宣言

1783年 英国が独立を承認

1787年 合衆国憲法制定

1789年 初代大統領ワシントンの選出・就任

2009年 オバマ第44代大統領就任

2013年 オバマ大統領再任

(ii) 政治体制・内政

【政体】

大統領制、連邦制 (50州他)

【元首】

バラック・オバマ (Barack H. Obama) 大統領

(2009年1月20日就任、2013年1月20日再任。1期の任期4年。憲法により三選は禁止。)

【議会】

二院制

上院 100議席、任期6年（2年毎に約3分の1ずつ改選）

下院 435議席、任期2年（2年毎に全員改選）

(注) 2014年11月4日の中間選挙の結果を受けた議席の構成(2015年6月17日現在)は、上院(民主党46、共和党54)、下院(民主党188、共和党246、欠員1)。

【内政】

- ① 2014年11月4日に行われた連邦議会選挙の結果、野党である共和党が連邦上下両院の過半数を獲得し、上下両院で多数党が異なる「ねじれ」議会は解消された。
- ② 2015年1月、共和党が多数党となった第114議会において、オバマ大統領は一般教書演説を行い、経済成長、債務削減、雇用創出等の成果を挙げ、今後も中間層経済を進めていくため、労働環境の改善、インフラ整備、輸出促進、科学技術・研究開発等に取り組む旨述べた。通商政策に関しては、世界最速で成長する地域のルールを中国が作ろうとしているが、米国こそがルールを作るべきであること、また、米国の労働者を保護するために貿易促進権限(TPA)を大統領に与えるよう両党に要請した。外交分野では、軍事力と力強い外交を組み合わせたよりスマートなリーダーシップを発揮していくと述べ、優先課題として、テロ対策、イラク・シリア、ウクライナ、キューバ、イランの核問題、サイバーセキュリティ等を挙げた。アジア・太平洋については、貿易、海洋紛争の解決等の共通の国際課題への対応という観点から、他の国々がルールに則った行動をとることを確保しつつ、同地域での同盟を近代化する旨発言した。
- ③ また、2月にオバマ大統領は予算教書を発表し、一般教書演説で強調した「中間層のための経済」を進めるための施策を多く打ち出すとともに、財政状況の改善を踏まえた強制的歳出削減の廃止及び国際情勢を反映した国防予算の増額を要求した。
- ④ 共和党側はオバマ政権による行政措置の活用や、各種施策の財源として富裕層や大企業への増税を提案するオバマ政権の姿勢に反発しており、行政府と議会の間今後のやりとりが注目される。

(iii) 外交・国防

【外交】

オバマ大統領は、国際社会と協調しつつ、「米国の国際的リーダーシップを再生する」ことを外交戦略の中核に位置付けている。また、安全保障、経済等あらゆる分野でアジア太平洋地域を重視する政策(リバランス政策)を掲げ、これを継続する一方、ウクライナ情勢や中東情勢等にも国際社会と協力して取り組んできている。

2015年2月には、オバマ政権下では2回目となる国家安全保障戦略を発表し、米国が国際社会の平和と繁栄に向けて引き続き指導的役割を果たすとしつつ、リバランス政策へのコミットメントを改めて強調している。

【軍事力】

- ①2014年度国防予算 5813億ドル
- ②兵役 志願制
- ③約131.1万人、2015年5月31日現在

(iv) 経済 (単位 米ドル)

【主要産業】

工業 (全般)、農林業 (小麦、トウモロコシ、大豆、木材他)、金融・保険・不動産業、サービス業

【GDP】

17兆4,189億ドル (名目、2014年)

【一人当たりGDP】

54,596ドル (名目、2014年)

【GDP成長率】

-0.7% (実質、2015年第1四半期 改定値)

【消費者物価指数】

±0.0% (2015年5月対前年同月比)

【失業率】

5.5% (2015年5月)

【貿易額】 (2014年、財貨のみ)

- ①輸出: 16,351億ドル (前年比+2.7%)
- ②輸入: 23,709億ドル (前年比+3.3%)

【主要貿易品目】 (2014年)

- ①輸出: 航空機、燃料油、石油製品、自動車、同部品、医薬品
- ②輸入: 原油、自動車、同部品、医薬品、時計等、コンピューター

【主要貿易相手国・地域】 (2014年)

- ①輸出: カナダ、メキシコ、中国、日本、ドイツ
- ②輸入: 中国、カナダ、メキシコ、日本、ドイツ

【通貨/為替レート】

1米ドル=122.56円 (2015年6月18日)

【経済概況】

アメリカでは、景気はこのところ弱めの動きもみられるが、回復が続いている。先行きについては、着実な回復が続くと見込まれる。ただし、金融政策正常化に向けた動きの影響、原油価格下落の影響、ドル高の影響等に留意する必要がある。

(v) 二国間関係

【政治関係】

日米両国は、基本的価値及び戦略的利益を共有し、日米安保体制を中核とする強固な

同盟関係にある。我が国は日米同盟の強化を外交の基軸とし、二国間の課題のみならず、アジア太平洋地域情勢やグローバルな課題等について、米国と緊密に連携している。

【経済関係】

①日本の対米貿易

(ア) 貿易額 (2013年財貨のみ)

輸出 (日本→米国) : 1,413億ドル (前年比-5.3%)

輸入 (米国→日本) : 665億ドル (前年比-7.0%)

(イ) 主要品目

輸出 (日本→米国) : 自動車、自動車部品、原動機、電算機類の部品

輸入 (米国→日本) : 航空機類、穀物類、科学光学機器、医薬品

②日本から米国への直接投資

2013年末資産残高 : 34.9兆円 (対世界に占めるシェア29.7%)

③米国から日本への直接投資

2013年末資産残高 : 5.5兆円 (対世界に占めるシェア30.7%)

【在留邦人数】

414,247 人 [2014年10月現在、50州]

【在日当該国人数】

50,515人 [2014年6月現在] (ただし、外交官、公用滞在者、在日米軍を除く。)

【外交使節】

米国駐劄 日本国大使 佐々江 賢一郎

日本国駐劄 米国大使 キャロライン・ケネディ

II 米国の政治情勢

米国議会が上下両院で多数党が異なる「ねじれ」の状態の下、2014年1月28日、オバマ大統領は一般教書演説を行い、2014年を「行動の年」と位置付けた。内政分野では、中間層の雇用創出、最低賃金引き上げや税制改革などによる格差是正、通商政策、気候変動、移民制度改革、銃規制などを優先課題として挙げ、各課題について議会の協力が得られない場合には行政権の行使も辞さないと述べた。外交分野では、イランの核問題への取組を推進していくことを明言したほか、対テロ活動、シリア、中東和平などを優先課題として挙げた。アジア太平洋重視政策の継続も改めて表明した。

オバマ政権は、引き続き景気・雇用の改善に取り組むも、退役軍人省による退役軍人向け医療サービスの不備、同伴者を伴わない中米諸国からの未成年不法移民の急増、ウクライナ情勢や中東情勢、エボラ出血熱の流行、イランの核問題など山積する課題に追われ、議会との間では大きな成果を出せず、厳しい政権運営を強いられた。オバマ大統領の支持率は、2014年秋以降40%台前半という厳しい状況に陥っており、この状況が改善されないまま11月4日の中間選挙を迎えた。同選挙では、連邦上下両院選挙、州知事選いずれも共和党が勝利し、2015年1月からの第114議会において、共和党が連邦上下両院とも多数党となることになった。一般的に、中間選挙は時の大統領及び政権党に対する信任投票の側面

があり、大統領の所属政党は議席を減らす傾向にある。今回の選挙でも、米国の景気・雇用は回復基調なるも、有権者には回復の実感がなく、また、米国を取り巻く現状に対する不満が高かったことなどを主な理由として、政権党である民主党にとり非常に厳しい選挙戦となった。オバマ政権が新議会会期において上下両院で多数を占める共和党とどのように向き合い、残りの任期の中でいかに政策を遂行するのか、今後の政権運営が注目される。

中間選挙後の11月12日から第113議会第2会期末までの間、改選前の議員構成で開催されるいわゆる「レームダック・セッション」が開かれ、選挙結果を受けたオバマ政権と共和党の協力姿勢の有り様が注目された。11月20日、オバマ大統領は移民問題に関し、一定の条件を満たす者について退去強制処分を3年間停止するなどの追加的行政措置を発表したが、共和党は総じて大統領を批判した。また、医療保険制度改革法に関し、2013年11月に発表した大統領の行政権限行使は違憲であるとして連邦下院が大統領を提訴するなど、依然として厳しい党派対立がみられた。一方、12月11日に期限を迎えた継続予算決議に関しては、両党とも連邦政府機関の閉鎖を避けるべく、非常に厳しい調整を行い、2015年度歳出オムニバス法案を成立させるなど、一定の超党派による協力姿勢が見られた。

このほか、米国内での大きな出来事として、ミズーリ州ファーガソンで起きた白人警察官によるアフリカ系青年射殺事件や、上院情報委員会のCIAによる拘束及び尋問に関する報告書の発表などが国内外で大きな議論を呼んだ。

Ⅲ 米国の経済情勢

(i) 経済の現状

米国経済は、2014年も一貫して緩やかな景気回復を続けた。2014年10～12月期の実質GDP（暫定値）は、前期比年率2.2%増となった。また、失業率については、改善傾向が継続し、2015年2月には5.5%となった。米国経済は今後も回復が続くと見込まれるが、金融政策正常化に向けた動きの影響などに留意する必要がある。

(ii) 経済政策

オバマ大統領は、2015年1月の一般教書演説において、経済政策に関し、経済成長、債務削減、雇用創出などの成果を挙げ、中間層経済はうまく機能しており、今後も労働環境の改善、インフラ整備、輸出促進、科学技術・研究開発など、中間層のための政策に取り組むと述べた。特に通商政策に関しては、世界最速で成長する地域のルールを中国が作ろうとしているが、米国こそがルールを作るべきとし、アジアから欧州にかけての自由で公平で強固な新しい通商協定とともに、米国の労働者を保護するために貿易促進権限（TPA）を大統領に与えるよう両党に要請した。

金融政策について、米連邦準備制度理事会（FRB）は、2012年から実施してきた米財務省証券と住宅ローン担保証券の買入れを行う量的緩和第3弾（いわゆる「QE3」）を2013年12月以降縮小し、2014年10月の連邦公開市場委員会（FOMC）において終了を決定した。政策金利誘導目標を据え置く期間の目安（時間軸）については、3月のFOMCにおいて、労働市場に関する指標、インフレ圧力やインフレ期待に関する指標、金融市場の動向を

含めた幅広い指標を考慮し、特に、①インフレ率が引き続き2%の目標を下回って推移すると予測されること、②長期インフレ期待が十分に抑制されていること、の2要件が満たされているようであれば、資産買入れが終了した後も相当の期間、現在の金利水準を維持することが適切であるとされた。12月のFOMCにおいては、変更後の文言は前回までの主旨と一致しているとしつつ、FOMCの金融政策のスタンスの正常化を開始するに当たっては忍耐強くなり得ると変更された。2015年3月のFOMCにおいては、労働市場に改善がみられ、インフレ率が中期的に2%の目標に回帰することについて合理的な確信を得られた際に利上げが適切であると変更された。こうしたことから、今後、政策金利の利上げ（ゼロ金利政策の解除）の時期が注目されている。

IV 日米政治関係

日米両国は、首脳・外相を始めあらゆるレベルでの信頼関係強化と緊密な政策協調を通じて、日本の外交・安全保障の基軸である日米同盟を強化してきている。

2014年2月に訪米した岸田外務大臣は、ケリー国務長官、ヘーゲル国防長官、ライス国家安全保障担当大統領補佐官などと会談を行い、日米二国間の課題やアジア太平洋地域情勢などについて意見交換を行った。

4月、国賓として訪日したオバマ大統領は、安倍総理大臣と首脳会談を行った。その際、安倍総理大臣は、オバマ大統領のアジア歴訪は、この地域への関与を重視する米国のリバランス政策を裏付けるものであり、歓迎すると述べた。両首脳は、日本の「積極的平和主義」と米国のアジア太平洋重視政策（リバランス）を、共に地域の平和と安定に資するものとして、相互に評価・歓迎し、平和で繁栄するアジア太平洋を確実にするための日米同盟の主導的役割を確認した。安全保障に関して、安倍総理大臣は、「防衛装備移転三原則」の策定や、安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会における検討といった取組を説明し、オバマ大統領から、日本の取組についての歓迎と支持が示された。また、安倍総理大臣が、普天間飛行場の移設は強い意志をもって工事を早期かつ着実に進める、日米地位協定の環境補足協定について米側の協力をお願いしたいと述べたのに対し、オバマ大統領は、在日米軍の円滑な運用を図りつつ、負担軽減に引き続き取り組みたいと述べた。環太平洋パートナーシップ（TPP）協定に関して、両首脳は、TPP協定が戦略的に重要であるとの認識で完全に一致し、この日米首脳会談を一つの節目として、日米間の懸案を解決すべく、甘利経済再生担当大臣とフローマン通商代表との間で、精力的かつ真摯な交渉を継続することとした。さらに、人的交流に関して、安倍総理大臣から、政府の支援により、日本の学生・生徒6,000人を米国に派遣することを紹介した。

ウクライナ情勢に関し、安倍総理大臣は、米国の強いイニシアティブを評価する、現代の国際社会において、力による現状変更は許されない、これは一地域の問題ではなく、国際社会全体の問題であると述べ、両首脳は、G7諸国で連携していくことで一致した。

アジア太平洋地域情勢に関して、両首脳は、日米を中核とし、関係諸国とも協力しつつ自由で開かれたアジア太平洋を維持し、そこに中国を関与させていくことが重要であるとの点で一致した。中国に関して、安倍総理大臣は、中国の力による現状変更の試みに対し

ては、明確に反対を表明し、強固な日米同盟と米国のアジアへの強いコミットメントを示すことが重要であると述べ、オバマ大統領は、日本の施政下にある領域は日米安全保障条約第5条の適用対象であり、尖閣諸島もそれに含まれることを述べた。また、尖閣諸島に対する施政を損なおうとするいかなる一方的な行動にも反対するとの考えを確認した。

北朝鮮に関して、両首脳は、北朝鮮の核開発に関して日米韓で引き続き緊密に連携していくことを確認した。安倍総理大臣は、拉致問題に関して、オバマ大統領の引き続きの理解と協力を期待すると述べたのに対し、オバマ大統領は支持を表明した。

このほか、日韓関係、中東地域情勢や、女性のエンパワーメント、核セキュリティ、軍縮・不拡散などの地球規模の課題について意見交換が行われた。また、日米共同声明（「アジア太平洋及びこれを越えた地域の未来を形作る日本と米国」）（詳細については第3章第1節2.「日米安全保障（安保）体制」参照）及びファクトシート（「日米のグローバル及び地域協力」）が発出された。

8月、岸田外務大臣は、ASEAN関連外相会議（於：ミャンマー）の機会に、ケリー国務長官との間で会談を行った。ウクライナ情勢に関して、岸田外務大臣は、7月のウクライナ訪問の結果を紹介し、3月に安倍総理大臣が発表した最大約15億米ドルの経済支援を含む具体的支援策について説明した。両外相は、日米で連携し、また、G7で結束して対応していくことを確認した。ケリー国務長官は、イラクにおける米国による限定的な空爆に関して説明し、これに対し、岸田外務大臣は、日本は以前からイラク政府や米国によるテロとの闘いを支持してきている、今回の米国による限定的な空爆は、この闘いの一環としてイラク政府の同意を前提に行われた措置であると理解していると述べた。このほかにも、両外相は北朝鮮やガザ情勢、気候変動について議論を行った。

9月、ニューヨークを訪問した岸田外務大臣は、ケリー国務長官との間で再び会談を行った。ケリー国務長官は、地域情勢や地球規模の課題などについて連携が進んでいることについて、日本の果たしている役割に感謝すると述べた。イラク・シリア情勢に関し、岸田外務大臣は、日本は国際社会のISILに対する闘いを支持しており、イラク及び周辺国に対する追加的支援を決定したことを説明し、ケリー国務長官は、ISILに対処するための日本の支援に感謝すると述べた。エボラ出血熱の流行に関し、岸田外務大臣は日本の取組について説明し、これに対しケリー国務長官から謝意が表明された。両外相はこのほか、ウクライナ情勢、アジア情勢、イランの核問題や「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」見直しに関して協議した。

同じく9月、国連総会出席のためニューヨークを訪問した安倍総理大臣は、バイデン副大統領による表敬を受けた。バイデン副大統領は、日韓関係、日中関係改善のための最近の日本の取組を評価すると述べた。これに対し安倍総理大臣からは、国連総会の機会に日韓外相会談、日中外相間の意見交換が行われたことを紹介した。TPP協定について両者は、日米のトップリーダーが指導力を示しながら、交渉担当者に対し指示を出し、柔軟性を持って、TPP協定交渉の早期妥結に向け引き続き努力していくことを確認した。

11月、岸田外務大臣は、アジア太平洋経済協力（APEC）閣僚会議（於：北京（中国））の機会に、ケリー国務長官との間で外相会談を行った。岸田外務大臣は、日本はエボラ出血

熱への対応を加速化させていると述べ、最大1億米ドルの追加的財政支援などの日本の取組について説明した。ケリー国務長官は、日本の支援とリーダーシップは素晴らしく、極めてインパクトのあるものであり、心から感謝すると述べた。北朝鮮に関して、岸田外務大臣は、10月の政府担当者の平壤派遣について説明するとともに、核、ミサイル、拉致など諸懸案の包括的解決を目指す日本の方針は不変であることを説明し、両外相は、今後とも日米韓の連携を重視していくことで一致した。岸田外務大臣は、イランの核問題解決に向けたケリー国務長官の努力に敬意を表し、両外相は、この問題について今後とも緊密に連携していくことで一致した。このほか、ISILへの対応やウクライナ情勢、TPP協定について協議が行われた。

同じく11月、安倍総理大臣は、G20サミット（於：ブリスベン（オーストラリア））の機会に、オバマ大統領との間で再び首脳会談を行った。両首脳は、ガイドライン見直しを始め、引き続き幅広い分野で安全保障・防衛協力を進めることで一致した。安倍総理大臣は、緑の気候基金（GCF）に対し、国会での承認が得られれば、各国の拠出額を勘案しつつ、最大15億米ドル拠出することを発表予定であると述べ、これに対し、オバマ大統領は謝意を表明した。日韓関係について、安倍総理大臣は、日中韓会合の実現に向けた朴槿恵（パククネ）大統領の発言に同意し、自分も早期実現を目指したいと説明し、オバマ大統領からは、日韓関係改善に向けた取組を評価し、期待するとの反応があった。

V 日米経済関係

世界第3位と第1位の経済大国である日米両国が経済分野においても緊密に協力していくことは、日米両国の経済活性化のみならず、日米同盟の更なる強化や世界経済全体の発展のために不可欠である。こうした観点から、日米両国は、二国間の貿易・投資関係を強化させるとともに、エネルギーを始めとする様々な分野における協力関係を引き続き推進していく。

TPP協定交渉並びに自動車貿易及び非関税措置に関する日米並行交渉については、2014年4月の日米共同声明において、日米両国で、二国間の重要な課題について前進する道筋を特定した。その道筋に沿って、閣僚レベルや事務レベルで精力的に協議が継続されている。11月に北京で開催されたTPP首脳会合では、TPP協定交渉の終局が明確になりつつあるとの認識が共有され、その直後にブリスベンで行われた日米首脳会談においても、引き続き交渉の早期妥結に向けて一層の努力をしていくことで一致した。アジア太平洋における貿易・投資に関する新たなルールを作り上げるべく、今後も日米で協力して交渉に取り組んでいく。

エネルギー協力については、東日本大震災後の原子力発電所の停止により液化天然ガス（LNG）需要が増大する中で、ほぼ全量を海外に依存するLNGの安定的かつ低廉な調達に向けて、調達先を多様化することが喫緊の課題となっている。このため、政府は、米国产LNGの輸入実現に向け、首脳会談などハイレベル会談の場も活用して働きかけを行った。その結果、米国において日本企業が関与する全てのLNGプロジェクトについて、9月までに米国政府により輸出承認及びLNGターミナルの建設・操業策の承認がそれぞれなされ、早ければ

2016年度には米国産LNGの輸入が実現する見込みである。また、日米両国は、LNG輸入以外のエネルギー分野でも密接に協力している。12月、ワシントンDCにおいて開催された日米エネルギー戦略対話には、日本側から外務省、経済産業省資源エネルギー庁、防衛省、米国側から国務省、エネルギー省、国防総省の代表者が出席し、世界のエネルギー問題・輸送問題、日米エネルギー協力やアジアのガス市場などのテーマについて有意義な議論が行われた。

日本は、日米協力の象徴として米国北東回廊への超電導リニア（マグレブ）技術の導入を提案している。マグレブ技術は、導入が実現すれば、現在鉄道で2時間半以上を要するワシントン・ニューヨーク間を約1時間で結ぶことができる画期的な技術である。4月の日米首脳会談では、安倍総理大臣からオバマ大統領に対し、同技術の導入を改めて提案した。このほか、安倍総理大臣はケネディ駐日大使と共に山梨実験線を訪れ、マグレブ試乗を行った。また、10月の東海道新幹線開業50周年記念レセプションにおいても、安倍総理大臣が米国を含む世界各国の鉄道関係者などに対しマグレブ技術の利点をアピールした。こうしたトップセールスのほか、米国では佐々江駐米大使を筆頭に現地の日本大使館が、シンクタンク主催のセミナーなどにおいてマグレブ技術導入の意義を積極的にアピールしている。10月には、中山外務副大臣がダシュル元上院議員を始め現地でのマーケティング活動を行っているメンバーの表敬を受け、マグレブ技術導入に向けた進展を確認した。

また、9月、ニューヨークを訪問した安倍総理大臣は、外交問題評議会（CFR）においてCFR幹部やビジネス・リーダーとの懇談及び昼食会に出席するとともに、JETRO主催の対日投資セミナーにおいても日本経済及び成長戦略に関する挨拶を行い、成長戦略などを発信し、日本への積極的な投資を呼びかけた。10月にプリツカー商務長官が米国企業20社の幹部と共に訪日した際にも、安倍総理大臣と菅内閣官房長官は、成長戦略や女性の活躍促進を説明し、対日投資を呼びかけた。

【10月12日（月）】

（2）ワシントンD. C市内視察

文責 三宅 浩正

視察日程の第一日目に際し、視察国の歴史や文化、科学、技術等について学ぶことを目的に、以下の施設において見学等を実施した。その報告と所感を述べたい。

〔国立航空宇宙博物館並びに同別館〕

本館は1976年7月に、別館は2003年12月に開館した。本施設はスミソニアン協会に属している。同協会は研究機関と19の博物館と美術館、1つの動物園を有しており、年間約8億ドルもの予算で運営されている。

この度見学させていただいた国立航空宇宙博物館並びに同別館は、航空機・宇宙船等を展示する博物館としては世界最大級の規模を誇り、惑星科学や地球地理学、地球物理学、

航空学・宇宙飛行の歴史、科学、技術の研究において重要な施設である。本館と別館を合わせて年間に約800万人が来訪している。

展示される航空機等は、燃料を入れれば稼働しうる状態で展示されており、昨秋には、大東亜戦争末期に日本海軍が開発した日本初の純国産ジェット戦闘攻撃機である「橘花」の復元も行われていたという。

数々の展示物の中で特に印象に残ったのは「エノラ・ゲイ」だ。1945年8月6日午前8時15分に広島市に原子爆弾「リトルボーイ」を投下した米陸軍航空軍第509混成部隊第393爆撃戦隊所属のB-29である。この実機を見学させていただき、平和は唱えるだけで得られるものではないことを改めて胸に刻んだ。



〔アーリントン国立墓地〕

米国建国以来の戦死者等30万人以上が埋葬されているアメリカ合衆国の国立墓地および、戦没者慰霊施設であり、昨年に創設150周年を迎えている。アメリカ合衆国陸軍省が運営しており、埋葬申込者も多いため現在では殉職者、テロの犠牲者、20年以上の軍歴を有する者に限られているという。

埋葬に際しては宗教宗派、宗旨を問われることはなく、墓石にはご英霊の宗教宗派を示すシンボルマークが刻まれている。現在41種類のシンボルマークがあり、日本の新興宗教等も含まれている。

年間に400万人を超える参拝者があり、我々の参拝時にも多くの参拝者が見られた。戦死者に対する、米国人の敬虔な姿勢に触れた思いがした。



〔朝鮮戦争戦没者慰霊碑〕

1950年6月25日に北朝鮮が韓国側に侵攻して始まった朝鮮戦争の犠牲者を悼む目的で1993年に着工、休戦から42年目の休戦記念日である1995年7月27日に除幕式が行われ、現在では毎年300万人以上の参拝者が訪れている。

幅50メートルにも及ぶ慰霊碑には、兵士や従軍者等の顔がエッチングにより浮かび上がる。この碑の向かって右端に彫られた「Freedom Is Not Free」（自由を得るには犠牲をともなう／筆者訳）という銀色の一文が強く印象に残った。

日本もこの朝鮮戦争で犠牲を払った。日本からは、GHQの要請で日本特別掃海隊として派遣された海上保安官や海上輸送に従事した日本人8,000人以上が朝鮮半島およびその周辺海域で活動し、開戦からの半年までに限っても56名が命を落としたとされている。

朝鮮戦争は現在も終戦を迎えてはおらず、朝鮮国際連合軍は陸上自衛隊座間駐屯地のあるキャンプ座間に司令部を設置していることを忘れてはなるまい。

〔リンカーン記念館〕

1867年、第16代大統領エイブラハム・リンカーンの記念碑を建設するために「リンカーン記念碑協会」が設立された。1911年には議会で建築物の設置が認められ、1922年3月30日に除幕式が執り行われている。



リンカーンは、奴隷解放、ゲティスバーグ演説、南北戦争の勝利などにより歴代大統領の中でも圧倒的な国民的支持を得ている。

リンカーン記念館内部の南側壁面にはゲティスバーグ演説が刻まれている。米国史において、独立宣言、合衆国憲法と並ぶ位置を占めるとされているが、この演説の有名な一節である「that government of the people, by the people, for the people」の部分が、GHQによって日本国憲法前文に織り込まれていることもまた有名である。

【10月13日（火）】

（3）戦略国際問題研究所（CSIS）

文責 黒川 洋介

〔対応者〕

〔 ニコラス・セーチェーニ 戦略国際問題研究所日本部副部長
ジェイン・ナカノ エネルギー・国家安全保障部上級研究員 〕

全世界のシンクタンクランキングで、CSISは防衛・国家安全保障において世界1位。また民主党・共和党を含む「中道」であり、現在、アメリカ陸軍・海軍直結の軍事戦略研究所。

CSISと日本の政治家（小泉進次郎氏ほか）の交流及び情報交換も行われており、あくまでオープンが基本である。

[ポイント]

1. アメリカの国益とは。（極東の位置付け（米中の関係）と日米同盟の進化（トランプ氏の発言に対する米国民の意識）について）
2. 日本の存立の危機レベルに対する現況。
3. TPPパートナーシップの枠組みが対中国政策の大きな一歩となるのか。
4. アメリカの世界戦略の大転換の一つとして、9・11テロがあると思うがどうか。
5. 世界の警察としての誇りと行動の変化は、世界のパワーバランスの変化と連動しているのか。

■安全保障問題（安全保障法案改正）

極東における、中国の海洋進出や軍備の強化、北朝鮮の核及びミサイル開発、国際的テロなど日本を取り巻く環境は厳しさを増している。国民の生命と財産を守り、平和の暮らしを維持するためには、日米同盟の強化及び友好国の信頼と協調が不可欠であり、国民の権利が根底から覆される明白な危険がある「存立の危機事態」に対応するものである。

戦後70年、日本は紛争に巻き込まれることなく、敗戦から復興、そして経済大国として発展してきた。安全保障問題が浮上した背景には、世界の経済力・軍事力等パワーバランスの変化がある。

日中間の軍事力の差異はますます拡大し、日本1国で対中戦略を練るには既に困難な状況で、背後に控える多国間の同盟協力が必須である。中国は30年前より2040年に向け海洋進出を実行、そのために国境を接する14か国と完全に安定させた。時代は、ドイツが行った覇権により第1次世界大戦の引き金となった時代と似ている。「遠交近攻」との故事があるが、現在、中国との安定化を図る



ためには、遠くの国とより緊密な関係を築くことが大切である。同時に、中国国内において、社会保障費・防衛費・経済成長などを勘案しなければならない。

改めて、この度の平和法制整備について見てみる。

平成26年7月：「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備」を国家安全保障会議で決定。

平成27年5月：治安出動・海上警備行動等の発令手続の迅速化を決定。

平成27年9月：平和安全法制関連2法が成立。

1. 平和安全法制整備法：我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律
2. 国際平和支援法：国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊に対する協力支援活動等に関する法律。

これらの法整備がなされることで、集団的自衛権の行使が限定的に容認され、政府は、有事の際「存立危機事態」に当たるかを判断する。

■日米の今後の課題と取組

1. 沖縄問題。日本政府と沖縄間の今後の推移。
2. アメリカ議会における日本の基地問題は、アジア戦略の要である。沖縄の動向が議会の理解と信頼につながる。
3. 日米同盟による抑止力が不可欠。日中・日韓の安定化が両国の目的である。
4. TPPは、経済的にも競争社会としても、日米が世界の経済大国として、国際社会の指導力を持たねばならない。本来ならば、WTOのレベルで取り組む課題であるが、地域レベルでの取り組みが欠かせない。
5. 市場開放を行うことで、抑止力と建設的対話が可能となる。

具体的取組として、国際社会が同じメッセージを発することが大切である。

尖閣問題時には、日本が日米同盟を発するが、アメリカは外交で臨むことを表明した。本年になってやっとオバマ大統領が日米同盟をより確かなものにすることを表明した。

■現在の日米関係と今後の推移

安倍総理の本年4月の訪米は大変意義があり、日米同盟の理解と基盤が強まった。2か国間の政治的アジェンダ、日米安全保障、および安保法制について、今後の国際社会のルール作りには日米協力が欠かせない。また、アジアの安定と発展にも不可欠である。

世論は大切であり、PEW世論調査では、同盟国としての信頼が高い。また内閣府の世論調査では、自衛隊の強化及び日米同盟の強化が望まれている。さらに、米国におけるパートナーのトップは、経済的には中国であるが、信頼性は民主主義の面から日本がトップである。

オバマ大統領の内政に関しては、クリーンエネルギーの推進であり、石炭火力に関しては、CO₂排出規制が非常に厳しく、石炭火力輸出においても支障が出ている。また、議会に対する国民の評価は非常に低く、信頼性が欠けているため、政治家でないトランプ氏のような意見がしばしばもてはやされる。現政権においては、エネルギー安全保障及び外交戦略においては、具体的将来ビジョンが求められている。

最後に、この度の安全保障法制整備の重要性は、情報の交換による共有化にあり、決して戦うためのものではない。まさに平和を維持するための抑止力である。

■エネルギー問題に関するもの

オバマ政権の8年については、シェールガスの開発によりエネルギーの取り組み及び雇用の確保、石油製品の輸出等大きく変化した。



日本企業は、アメリカシェールガス開発に大きく投資をしており、採掘量の4分の1に当たる。シェールガス開発では、ガスと石油がある。エネルギー省によれば、2020年から2040年代までには輸出国になるであろう。アメリカ産原油の輸出に関しては、中東が不安定であり、自由か規制するかは決められていない。また中東の製品とはスペックが異なる。現在積み出すためのインフラ整備が遅れていることと石油の歴史や文化がない。

2017年から日本向けLNG輸出が開始されるが、石油については未定である。オバマ大統領は、クリーン・グリーンにこだわる為CO2削減がメインとなっている。

アメリカでのシェールガスの埋蔵量は100年以上とされている。鉱物の所有権には、土地の所有者・開発者などに権利がある。ただ水圧による開発なので水の処理が問題となっている。

原発は天然ガス価格低下によりベースロード電源とならず廃炉が3件出ている。ランニングコストのみでなく初期投資が膨大なためである。原発は、現在99基が稼働しておりその内の76基が40年稼働し、20基が20年延長し60年稼働。ほぼ全部が60年稼働を良となる。規制委員会では80年までのシミュレーションがなされている。スリーマイル島事故以来4基が建設許可を受け、2012年2月稼働許可、2016年から2017年に稼働を始める。

高レベル廃棄物については、連邦議会で審議し100万年の埋蔵が許可されている。

アメリカ連邦政府としてのベストミックスは示されず、あくまで市場に任せている。脱炭素化には果敢に取り組んでいるが、水素や蓄電は後退している。

アメリカの電源は、「いろいろな卵を集めバケットに入れ、そのうちのいくつかがだめになってもどれかで生き残ることが出来る。」

アメリカ人は、持ち家が少なく郷土意識が低く、日本のような漁業権もないことより事故後に問題となることは少ない。2014年1月大寒波が起これりガス高騰により改めてベース電源の確保の大切さを知る。